

事業番号	02 01 03	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	ながの結婚・子育て応援事業			担当課	部局	企画部	
総合5か年計画	プロジェクト	活動人口増加		課・室	企画課		
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現		E-mail	kikaku@pref.nagano.lg.jp		
		1 少子化対策の推進		実施期間	H20 ~		

1 事業の概要

目指す姿	これまで個人の問題とされてきた結婚も子育て同様社会全体の問題と捉え、全ての県民が一体となって積極的に結婚・子育てを支援することにより、少子化傾向の改善を図る。 成果目標：15～49歳の男女について県の推計値を上回る婚姻者数（初婚） 男性 推計値 6,857人（H29）+400人 女性 推計値 7,073人（H29）+400人	
現状	○少子化の最大の要因は未婚者の増加であり、加えて夫婦間の平均出生子ども数が減少していることが挙げられる。 ○他者からの働きかけによる出会いの場である「見合い結婚」が減少し、未婚者の多くが「適当な相手に出会えない」を結婚できない理由として挙げていることから、結婚を希望する方に新たな出会いの場を創出していく必要がある。	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施：可能	【左記の説明、根拠法令等】 結婚・子育てを社会全体の問題と捉え、県をあげて結婚支援を推進していく必要があり、県の関与は必要である。一方、「ながの出会い応援プロジェクト」では、結婚を希望する方をボランティアで応援する「婚活サポーター」制度を創設しており、県民との協働が必要である。

成果目標・事業内容	① 成果目標（H26） 婚姻者数推計値+100人（男女各） 男性：7,492人+100人= 7,592人 女性：7,728人+100人= 7,828人 ※ 婚姻率の推移から、婚姻者数を推計 目標は、男女それぞれ推計値を100人上回る					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)	
	ながの出会い応援プロジェクト事業	直接	「婚活サポーター」活動を活性化させるとともに、「ながの結婚マッチングシステム」の利用市町村と女性登録者の拡大を図るため、「ながの婚活コーディネーター」を設置する。	0	3,992	3,856
		直接委託	若者の出会いの機会を拡大し、結婚応援の総合調整を行うため、次の事業を実施する。 1. 若者の結婚を支援する婚活サポーターを募集し、資質向上を図るための講習会、情報交換のための交流会を開催する。 2. 独身の男女を対象にコミュニケーション能力の向上等をテーマとする婚活セミナーを開催する。	11,012	3,963	3,849
		補助	広域的な出会いの機会を拡大するため、「ながの結婚マッチングシステム」の機能向上を図るとともにシステムの活用を普及するための推進員を設置する。	0	0	15,141
		委託	ラジオの若者向け音楽番組（FM等）に「婚活コーナー」（5分程度）を設置し、県、市町村等の結婚支援事業等に関する情報を発信する。	0	0	2,236
	地域少子化対策強化補助事業	補助	市町村が行う、結婚・妊娠・出産・育児の各ライフステージにおける先駆的な取組に対し補助を行う。	0	0	40,000
	子ども・子育て応援事業	直接委託補助	・ながの子ども・子育て応援県民会議を運営し、県民会議を通じた連携・協働による取組を推進する。 ・総会1回、部会（第一、第二）各2回開催する。 ・新「ながの子ども・子育て応援計画」の方向性等を検討する。	781	2,779	2,335
		負担金	・「子育て同盟」加盟10県と連携し、サミットをはじめ、共同事業を実施する。	0	2,222	500
合計			11,793	12,956	67,917	

事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末(見込)	H26			H27目標
		当初予算	6,711	1,180	11,793	12,956	67,917			目標	成果	達成状況	
		補正予算											
	合計(A)		6,711	1,180	11,793	12,956	67,917	15～49歳の男女について県の推計値を上回る婚姻者数(初婚)	推計値(男性7,748人、女性8,009人)	推計値(男性7,492人、女性7,728人)+各100人			
	Aの財源	国庫支出金	5,322	0	0	0	57,377						
		県債											
		その他(繰入金等)				19	19						
	一般財源		1,389	1,180	11,793	12,937	10,521						
	決算額(B)		6,169	1,072									
概算人件費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50							
	概算人件費(C)	20,645	20,645	20,645	20,645	20,645							
	概算事業費(B(A)+C)	26,814	21,717	32,438	33,601	88,562							

指摘事項等への対応	<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	特になし	(対応)
-----------	---	------	------

要求からの主な変更点	国の地域少子化対策強化交付金を活用した事業(マッチングシステム活用推進、情報発信等)の増子育て同盟サミット開催経費が各県の負担金方式に変更になったことにより事業費を減額
------------	--